



2. 生涯学習・社会教育に関する施策・事例等

これまで中央教育審議会等で提言された様々な資質・能力について(イメージ案)

子どもから大人まで

発達段階、学校段階の特質に応じた育成

「キー・コンピテンシー(主要能力)」

・OECDが主導し、多数の加盟国が参加したプロジェクトで国際的合意。

(生徒の学習到達度調査(PISA)(3年ごと)や、国際成人力調査(PIAAC)(5年ごと)で、これらの能力の一部に関する各国の状況を測定)

・グローバル化と近代化により、多様化し、相互につながった世界において、人生の成功と正常に機能する社会のために必要な能力。

①言語や知識、技術を相互作用的に活用する能力

②多様な集団における人間関係形成能力

③自律的に行動する能力

「成人力」(OECD国際成人力調査(PIAAC)により定義)

・知識をどの程度持っているかではなく、課題を見つけて考える力や、知識や情報を活用して課題を解決する力など、実社会で生きていく上での総合的な力

幼児教育、義務教育、高校教育

「生きる力」

(平成8年中教審答申(21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)))

・国際化や情報化の進展など、変化が激しい時代にあつて、いかに社会が変化しようとする必要能力。「知・徳・体のバランスの取れた力」と定義。

※学校教育法において、①基礎的な知識・技能、②これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、③主体的に学習に取り組む態度と具体化。

①確かな学力

基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようとする、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力

②豊かな人間性

自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など

③健康・体力

たくましく生きるための健康や体力

成人

「総合的な力」(平成20年中教審答申(新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～(答申)))

・社会の変化に対応し、各個人が自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力

・いわゆる狭義の知識・技能のみならず、他者との関係を築く力等の豊かな人間性を含む総合的な力

大学

大学院

「課題探求能力」

(平成10年大学審議会答申(21世紀の大学像と今後の改革方策について-競争的環境の中で個性が輝く大学-(答申)))

・主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力

「学士力」(平成20年中教審答申(学士課程教育の構築に向けて(答申)))

①知識、理解

専門分野の基礎知識の体系的理解、他文化・異文化に関する知識の理解、人類の文化・社会と自然に関する知識の理解

②総合的な学習経験と創造的志向

獲得した知識・技能・態度等を総合的に利用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

③汎用的技能

コミュニケーションスキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力

④態度、志向性

自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力

「大学院に求められる人材養成機能」

(平成17年中教審答申(新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-(答申)))

①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等

②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人

③知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材

社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行のための「基礎的・汎用的能力」

(平成23年中教審答申(今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)))

・「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」。

(参考)「社会を生き抜く力」について

「第2期教育振興基本計画について(審議経過報告)」(平成24年8月24日中教審教育振興基本計画部会)においては、東日本大震災の教訓も踏まえた上で、社会が激しく変化する中で自立と協働を図るために必要な能動的・主体的な力として「社会を生き抜く力」が掲げられているが、これも上記の様々な資質・能力と軌を一にするものである。

都道府県・指定都市における生涯学習振興計画等の策定状況

生涯学習に資する計画等を、教育全般に関する計画等とは別に策定している。

(1道21県1府、14市)

【都道府県】

北海道、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、沖縄県

【指定都市】

札幌市、さいたま市、千葉市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市

生涯学習に資する計画等を策定せずに、教育全般に関する計画等を策定し、
その中で生涯学習について規定している。

(21県、5市)

【都道府県】

青森県、岩手県、宮城県、群馬県、千葉県、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【指定都市】

仙台市、川崎市、相模原市、京都市、広島市

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業

24年度予算額 8,516百万円の内数（前年度予算額 9,450百万円の内数）

【補助率】

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

都道府県・市町村の委員会の一本化や合同研修の実施など、各地域の実情に応じた教育支援活動を有機的に組み合わせて実施が可能

〈都道府県〉 推進委員会の設置

- 域内の他事業との連携や総合的な教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動支援員等の研修の実施
- 子どもの健康等に関する指導助言 等

〈市町村〉 運営委員会の設置

- コーディネーターの配置
- 活動内容、運営方法の検討
- 支援活動の実施

コーディネーター

・各活動の企画運営の中心となって、学校や地域、地域の団体等との総合的な調整等を行う

安全管理員、教育活動支援員、 学習アドバイザー、スクールガード・リーダー等

・これまでの経験や知識を活かし、学習の支援や専門性のある活動等の支援、子どもの安全確保のための見守りや遊び、交流活動等を行う

参画・協力・支援 地域住民等

研修の実施

活動の実施

実施箇所 11,500箇所

【学校の支援活動】

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り など



【放課後等の支援活動】

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など

放課後等の支援活動(放課後子ども教室)については、「放課後児童クラブ」と「放課後子どもプラン」として引き続き連携して実施

【家庭の支援活動】

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供
- ・親子参加行事支援 など



地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について

1. 制度の概要

保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度の導入により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。

これにより、質の高い学校教育の実現及び地域の教育力の向上を図る。

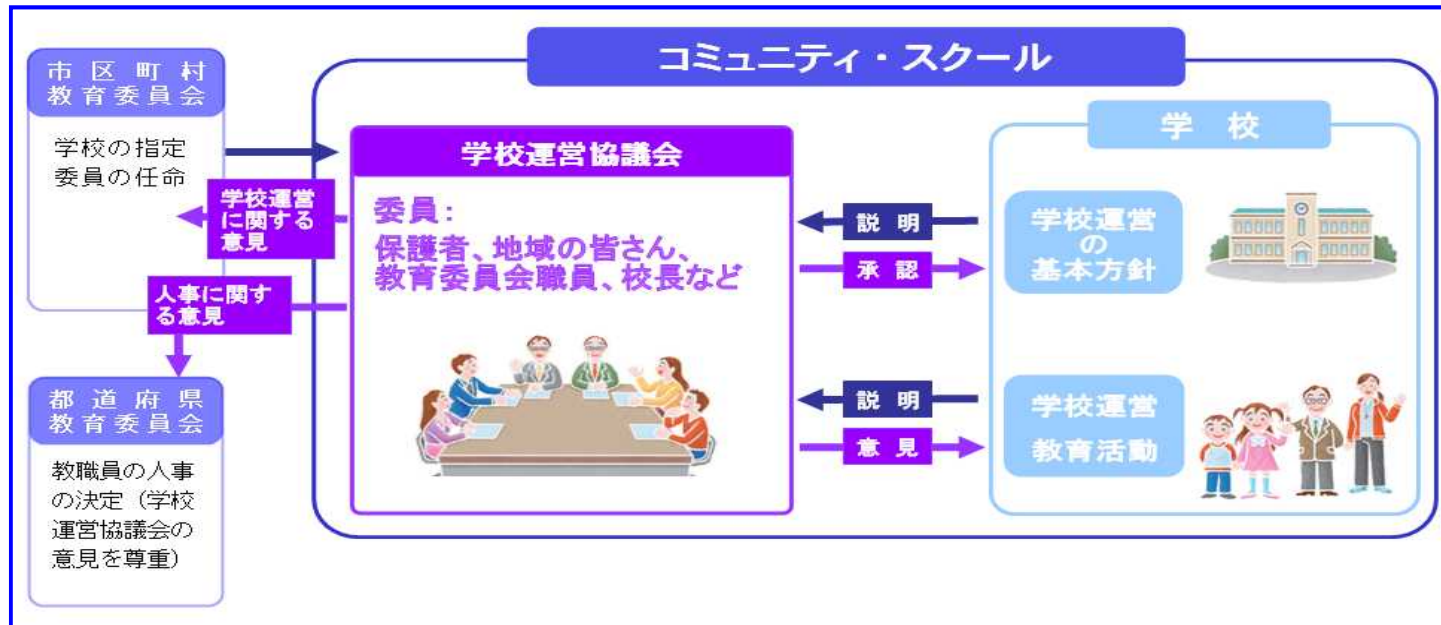
2. 学校運営協議会の主な役割

（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の五）

○校長の作成する学校運営の基本方針の承認

○学校運営について、教育委員会又は校長に意見

○教職員の任用に関して、教育委員会に意見（教育委員会はその意見を尊重して教職員を任用）



3. 指定状況

平成24年4月1日現在、1,183校。（幼稚園55、小学校786、中学校329、高等学校6、特別支援学校7）

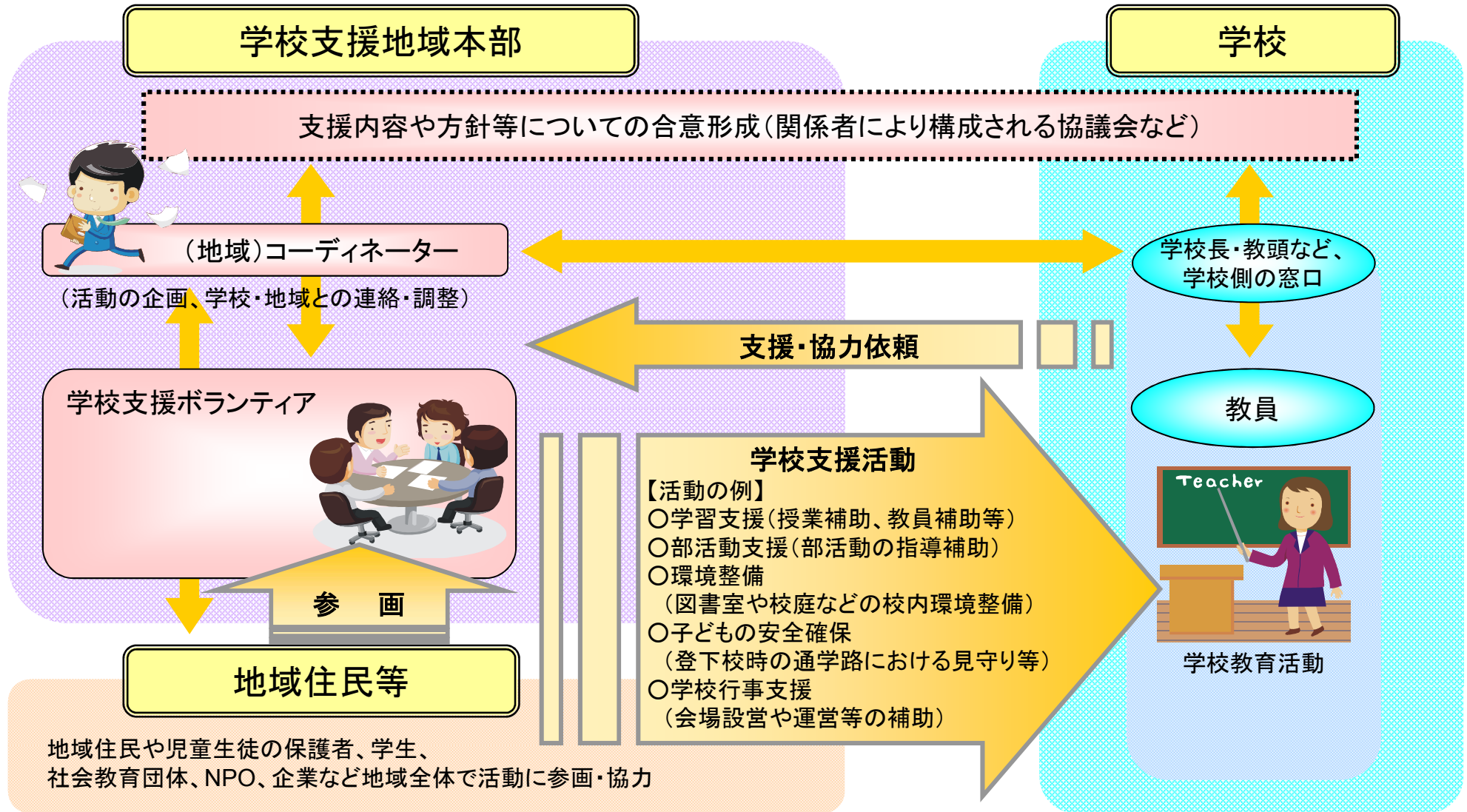
4. 推進目標

今後5年間で、全公立小中学校の1割（約3,000校）に拡大。

学校支援地域本部

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

放課後子ども教室

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供

放課後子ども教室

(学校の余裕教室、体育館、グラウンド、公民館等を活用して様々な活動を実施)


放課後児童クラブ
(厚生労働省)

放課後子どもプラン

放課後児童クラブの子どもが
放課後子ども教室の活動に
参加するなど、連携して実施

学校(学校支援地域本部)
・公民館・図書館など

活動場所の提供や
学習・体験プログラムの共有など
様々な形で連携・協力




コーディネーター

(活動の企画、地域との連絡・調整)



学習アドバイザー

(学習や様々な活動の指導を実施)



安全管理員

(子どもたちの安全見守り等を実施)

参画

地域住民等

地域住民や児童生徒の保護者、学生、社会教育団体、NPO、企業など
地域全体で活動に参画・協力

【活動の例】

- 学習活動
宿題の見守り
読み聞かせ
- 体験活動
工作・実験教室
料理教室
スポーツ・文化活動
- 交流活動
自由遊び
昔遊び
地域の行事への参加
- その他
職場体験・見学 など



子どもたちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

平成24年度学校支援地域本部設置状況

都道府県	市町村数	本部数	都道府県	市町村数	本部数
北海道	78	125	山梨県	0	0
青森県	16	74	長野県	0	0
岩手県	19	63	岐阜県	0	0
宮城県	0	0	静岡県	17	19
秋田県	17	48	愛知県	7	7
山形県	21	63	三重県	7	91
福島県	13	18	滋賀県	10	42
茨城県	0	0	京都府	13	24
栃木県	7	109	大阪府	27	188
群馬県	2	3	兵庫県	25	84
埼玉県	25	25	奈良県	25	97
千葉県	13	73	和歌山県	12	19
東京都	21	382	鳥取県	7	7
神奈川県	1	1	島根県	14	78
新潟県	18	72	岡山県	23	63
富山県	0	0	広島県	0	0
石川県	9	28	山口県	11	60
福井県	0	0	徳島県	5	16
香川県	7	8	川崎市	1	7
愛媛県	7	29	相模原市	0	0
高知県	16	22	新潟市	1	157
福岡県	0	0	静岡市	1	13
佐賀県	0	0	浜松市	0	0
長崎県	0	0	名古屋市	1	1
熊本県	21	26	京都市	0	0
大分県	12	60	大阪市	1	76
宮崎県	15	35	堺市	1	7
鹿児島県	1	32	神戸市	1	65
沖縄県	21	69	岡山市	1	8
札幌市	0	0	広島市	0	0
仙台市	1	46	北九州市	1	21
さいたま市	1	162	福岡市	1	3
千葉市	0	0	熊本市	0	0
横浜市	1	310			

合計 576市町村 3,036本部(平成24年6月現在)

※国庫補助を活用して実施している数

平成24年度放課後子ども教室実施状況

都道府県	市町村数	教室数	都道府県	市町村数	教室数
北海道	57	117	山梨県	15	51
青森県	25	99	長野県	36	133
岩手県	22	121	岐阜県	16	143
宮城県	17	55	静岡県	20	114
秋田県	19	146	愛知県	35	340
山形県	32	118	三重県	22	62
福島県	40	123	滋賀県	7	47
茨城県	29	250	京都府	21	77
栃木県	9	81	大阪府	38	452
群馬県	18	97	兵庫県	39	276
埼玉県	40	328	奈良県	18	109
千葉県	25	194	和歌山県	16	89
東京都	52	1,079	鳥取県	11	46
神奈川県	22	84	島根県	18	169
新潟県	17	73	岡山県	25	153
富山県	15	192	広島県	19	172
石川県	10	63	山口県	19	172
福井県	16	141	徳島県	14	51
香川県	14	70	川崎市	1	172
愛媛県	14	76	相模原市	1	12
高知県	32	182	新潟市	1	57
福岡県	11	59	静岡市	1	10
佐賀県	19	104	浜松市	0	0
長崎県	20	251	名古屋市	1	278
熊本県	28	70	京都市	1	170
大分県	18	201	大阪市	1	298
宮崎県	16	94	堺市	1	120
鹿児島県	10	61	神戸市	1	150
沖縄県	22	187	岡山市	1	36
札幌市	1	179	広島市	0	0
仙台市	1	131	北九州市	1	257
さいたま市	1	103	福岡市	1	138
千葉市	1	116	熊本市	1	129
横浜市	1	370			

合計1,076市町村 10,098教室(平成24年6月現在)

※国庫補助を活用して実施している数